

事業仕分けの対象となる事業・組織等

(防衛省)

- ・ 自衛隊の広報事業（大規模広報施設・行事）
- ・ 自衛官の実員増要求
- ・ 装備品の調達（22年度新規後年度負担）
- ・ 銃器類・弾薬のコスト削減
- ・ 情報システム借料、開発・改修経費のコスト削減
- ・ 自衛官の若年齢化による人件費の効率化（中長期の取組み）
- ・ 退職予定自衛官就職援護業務費補助金
- ・ 自衛隊の募集事業
- ・ 国際平和協力センター
- ・ 備品のコスト削減
- ・ 装備品の選定段階でのコスト抑制（中長期の取組み）
- ・ 被服のコスト削減
- ・ 基地周辺対策（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
- ・ 基地周辺対策（民生安定一般助成）
- ・ 基地周辺対策（住宅防音）
- ・ 防衛施設の用地借料の水準
- ・ 駐留軍等労働者の給与水準